

2 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書

毎年実施する経常的な行政サービスにかかる費用と収入から受益者負担の状況を示したものです。

(単位：億円)

区分	説明	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用(D)	日常の行政サービスにかかる費用(人件費、施設の運営・補修費用や生活保護費などの社会保障給付など)	560.44	581.63	+21.19
経常収益(E)	日常の行政サービスを行うための財源となる収入(使用料、手数料など)	51.81	54.16	+2.35

◆【分析】受益者負担比率

～受益者負担比率はどうなっているのか?～

自治体が提供する行政サービスに対する受益者負担(使用料や手数料など)の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

$$\text{受益者負担比率} = \left(\frac{\text{経常収益(E)}}{\text{経常費用(D)}} \right) = \frac{9.3\%}{\text{普通会計ベース } 2.8\%}$$

他団体との比較(令和5年度)

他団体との比較	春日市	県内平均	県内順位
受益者負担比率(%) (普通会計ベース)	2.5%	4.8%	54位/56団体
		類似団体平均	類似団体内順位
		4.2%	54位/59団体

受益者負担比率(普通会計ベース)は前年度から0.3ポイント上昇しました。これは、財産売却収入などの経常収益が増加したことが主な要因です。



※【出典】「令和5年度統一的な基準による財務書類に関する情報(総務省)」
※順位は比率が高い順です。

純資産変動計算書

純資産が令和6年度中にどのくらい増減したかを示したものです。

(単位：億円)

区分	説明	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末残高(F)	年度当初の純資産の残高	1,441.55	1,456.93 ^(※)	+15.38
本年度変動額(G)	年度中の純資産の変動額	15.37	29.35	+13.98
本年度末残高(F+G)	年度末の純資産の残高	1,456.92 ^(※)	1,486.28	+29.36

※端数調整により年度末残高にずれが生じています。

3 資金収支計算書

令和6年度の現金の出入りを整理したものです。

(単位：億円)

区分	説明	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末残高(H)	年度当初の現金の残高	51.29	54.80	+3.51
本年度変動額(I)	年度中の現金の変動額	3.51	6.65	+3.14
本年度末残高(H+I)	年度末の現金の残高	54.80	61.45	+6.65
利払後基礎的財政収支	借金の借り入れや元金の返済を除く収支で、その時点で必要な経費を税収などでどれだけ賄えているのかを示す指標	31.31	26.09	▲5.22
市債償還可能年数	利払後基礎的財政収支が一定だと仮定した場合に、市債の完済にあと何年かかるかを示す指標	13年	14年	+1年



令和6年度の「利払後基礎的財政収支」は黒字となりましたが、前年度と比べると5億2,200万円の減少となりました。これは、人件費や扶助費などの毎年継続して支出される業務支出が増加したことが主な要因です。

令和6年度

決算

企業会計の視点で決算を作りました

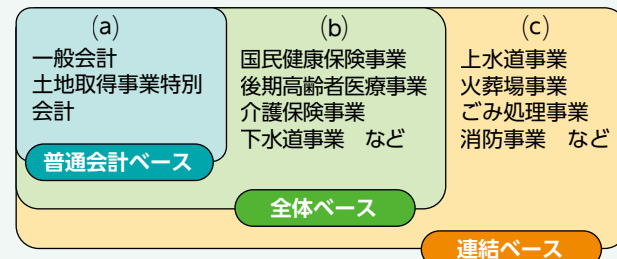
連結財務書類3表

現在の地方公共団体の会計制度は、会計ごとの現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきたインフラ資産(学校、道路、施設)などの価値や、行政サービスを行うために発生した費用のうち減価償却費などの目に見えない費用情報が不足するという欠点があります。これらの不足する情報を補うため、総務省の指針に基づき、企業会計的な手法を取り入れたものが「連結財務書類3表」です。

問い合わせ先 財政課財政担当 ☎(584)1111(代) 📠(584)1145 📠1016943

「連結財務書類3表」って何?

財務書類3表とは、①貸借対照表、②行政コストおよび純資産変動計算書、③資金収支計算書のことです。市は、一般会計などの普通会計(a)、国民健康保険事業などの特別会計(b)、水道企業団(水道事業)などの市関連団体の会計(c)を合算(連結)し、「連結財務書類3表」を作成しています。個別に決算していたこれらの会計を「連結」することで、市全体の財務状況を把握することができます。※市ウェブサイトでも見るができます。



※表中の▲はマイナスを表します。 ※基準日は令和7年3月31日です。

1 貸借対照表(バランスシート)

住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産を形成するための財源を示したものです。

※()内は対前年度比(単位：億円)

資産の部(これまで積み上げた資産)	負債の部(将来の世代が負担する金額)
(1) 業務用資産・物品など (市役所・学校などの土地、建物など) 713.57 (▲2.35)	(1) 地方債など (地方債・借入残高)※翌年度に償還する額を除く 331.82 (▲18.94)
(2) インフラ資産 (道路・上下水道・橋などの土地、設備など) 958.05 (+0.89)	(2) 退職手当引当金 (将来の退職者に給付することとなる退職金の引当額) 38.54 (+0.84)
(3) 金融資産 (現金、未収金、基金など) 356.76 (+8.24)	(3) その他負債 (まだ支払いが済んでいない未払金など) 171.74 (▲4.48)
資産(A)合計 2,028.38 (+6.78)	負債(B)合計 542.10 (▲22.58)
	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)
	純資産(C)合計 1,486.28 (+29.36)
	負債(B)および純資産(C)合計 2,028.38 (+6.78)

◆【分析】純資産比率～現在の財政状況は健全か?～

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \left(\frac{\text{純資産(C)}}{\text{資産(A)}} \right) = \frac{73.3\%}{\text{普通会計ベース } 80.9\%}$$

他団体との比較(令和5年度)

他団体との比較	春日市	県内平均	県内順位
純資産比率(%) (普通会計ベース)	80.2%	70.5%	13位/56団体
		類似団体平均	類似団体内順位
		72.4%	15位/59団体

純資産比率(普通会計ベース)は前年度から0.7ポイント上昇しました。これは、道路などの社会基盤となるインフラ資産が増加し、地方債(借金)の残高の減少などによる負債の減少が主な要因です。



※【出典】「令和5年度統一的な基準による財務書類に関する情報(総務省)」
※順位は比率が高い順です。